

# 株 主 各 位

東京都中央区日本橋横山町3番10号  
新日本無線株式会社  
代表取締役社長 小倉 良

## 第81回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第81回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成28年6月22日（水曜日）午後5時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |            |   |  |
|------------|---|--|
| 1. 日       | 時 | 平成28年6月23日（木曜日）午前10時   |
| 2. 場       | 所 | 埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番1号 当社川越製作所 会議室<br>（末尾の会場ご案内をご参照ください。）                                 |
| 3. 目 的 事 項 |   |  |
| 報 告 事 項    |   | 第81期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）事業報告、<br>連結計算書類、計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連<br>結計算書類監査結果報告の件 |
| 決 議 事 項    |   |  |
| 第 1 号 議 案  |   | 取締役7名選任の件  |
| 第 2 号 議 案  |   | 監査役2名選任の件  |
| 第 3 号 議 案  |   | 補欠監査役1名選任の件  |

#### 4. 招集通知添付書類および株主総会参考書類に関する事項

- (1) 招集通知に添付すべき書類のうち、以下の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集通知添付書類には記載していません。

①連結計算書類の連結注記表

②計算書類の個別注記表

- (2) 事業報告、連結計算書類および計算書類ならびに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト <http://www.njr.co.jp/>

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

当日は、当社役員および係員は軽装（クールビズ）にて対応させていただきますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

# 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)における世界経済は、米国における雇用環境の改善により個人消費を中心に緩やかに拡大したものの、中国を始めとするアジア新興国における経済成長の鈍化など、不安定な状況が続いております。わが国経済においても、上半期は企業収益や雇用情勢の改善など回復基調となったものの、下半期はマイナス金利の導入にもかかわらず円高・株式市場の低迷に見舞われるなど先行きが不透明な状況となっております。

このような経済状況の中、当社グループでは「果敢に挑戦し、一步前へ」を目標として積極的な製品開発、拡販活動を実践すべく活動してまいりました。特に、電子デバイス製品におけるスマートフォン向けのSAW(Surface Acoustic Wave)、MEMS(Micro Electrical Mechanical Systems)、マイクロ波デバイス(GaAs IC)や、主力のオペアンプ・コンパレータの拡販に注力いたしました。

当連結会計年度の当社グループの業績は、マイクロ波管・周辺機器において、売上が前年度を下回る結果となりましたが、マイクロ波応用製品および主力の電子デバイスにおいて、円安効果も加わり、全体として概ね堅調に推移したことにより、前年度と比べて、売上高、営業利益とも増加いたしました。第4四半期における急激な円高の進行による為替差損の計上により、経常利益につきましては、前年度と比べ減少しました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に当社川越製作所の土地の一部譲渡に伴う特別利益947百万円の計上があったこと、および平成28年4月12日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当連結会計年度において、繰延税金資産を減額し、法人税等調整額に417百万円を計上したことにより、前年度に比べて、当期は減少しております。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、以下のとおりとなりました。

|                 |           |               |
|-----------------|-----------|---------------|
| 売上高             | 47,816百万円 | (前年度比 5.7%増)  |
| 営業利益            | 3,126百万円  | (前年度比 7.1%増)  |
| 経常利益            | 3,095百万円  | (前年度比 8.4%減)  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 2,496百万円  | (前年度比 45.5%減) |

当期末の配当につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。  
株主の皆様には、ご理解賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報については次のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

### マイクロ波管・周辺機器

官公需では国内において電子管、レーダーコンポーネントの主要顧客からの受注が低迷し、前年度と比べ売上が減少しました。民需では、海外においてOEM、リプレイスメント市場向けは順調に推移したものの、国内において主要レーダーメーカー向け電子管、マリンコンポーネントの売上は低調なものとなりました。

この結果、当セグメントの売上高は全体として前年度と比べ減少したものの、製造費用の削減等によりセグメント利益は増加しました。

|         |          |               |
|---------|----------|---------------|
| 売 上 高   | 3,039百万円 | (前年度比 5.6%減)  |
| セグメント利益 | 524百万円   | (前年度比 32.7%増) |

### マイクロ波応用製品

主力の衛星通信用コンポーネント製品が、国内において防災向けが低調であったものの、海外においては、特に米国のチェーンストアー通信網向けの汎用品を中心に好調に推移しました。また、センサー用コンポーネント製品も、国内において照明機器、自動販売機向けが好調に推移し、海外においても侵入警戒センサー向けが好調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年度に比べ増加し、売上増および生産増に伴う生産効率の向上により、セグメント利益は大幅に増加しました。

|         |          |               |
|---------|----------|---------------|
| 売 上 高   | 3,302百万円 | (前年度比 27.2%増) |
| セグメント利益 | 530百万円   | (前年度比 78.2%増) |

### 電子デバイス

中国経済の減速等の影響もあって、受託生産販売が大幅に減少しました。一方、スマートフォン向けを中心とするマイクロ波デバイス (GaAs IC) やSAWファウンドリーにおいて、積極的な増産のための設備投資を行った結果、生産能力が大幅に向上し、販売増となったことに加え、主力のオペアンプ・コンパレータ等の半導体集積回路製品についても、車載向けを中心に年間を通じて堅調な売上高となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、前年度と比べ増加したものの、急激な増産対応のための生産効率の低下および人件費増等により製造原価が増加し、セグメント利益については減少しました。

|         |           |              |
|---------|-----------|--------------|
| 売 上 高   | 41,474百万円 | (前年度比 5.2%増) |
| セグメント利益 | 3,637百万円  | (前年度比 2.9%減) |

## (2) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は、SAWやマイクロ波デバイス（GaAs IC）における増産対応など、電子デバイスの製造設備等を中心に総額3,450百万円（前年度比1,235百万円増）となりました。

この事業報告に記載すべき、当連結会計年度中に完成した主要設備、継続中の主要設備の新設・拡充、重要な固定資産の売却・撤去・滅失に該当する事項はありません。

## (3) 資金調達の状況

① 当連結会計年度において、社債や新株等の発行はありません。

② 当連結会計年度末の借入金の残高は、総額10,522百万円となり、前年度末比1,019百万円の減少となりました。

③ 当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱のCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）取引に参加しており、当連結会計年度末における借入金残高は、短期借入金4,685百万円であります。

また、一部の連結子会社は日清紡ホールディングス㈱のグループ会社より資金調達しており、当連結会計年度末における借入金残高は、短期借入金903百万円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループでは、平成23年度から抜本的な経営改革に取り組み、積極的な製品開発、拡販活動を実践してまいりました。今後も、顧客の要望に合った製品開発を心掛け、業績のさらなる向上とキャッシュ・フローの改善を図り、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼にお応えできるよう尽力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題は、次のとおりであります。

第一に「既存製品」についてであります。当社グループの電子デバイス製品のうち既存の製品群につきましては、厳しい事業環境の中、コスト対応や販売シェアの確保等により競争力を維持してまいります。中でも、安定的に市場が拡大している車載・産業機器向けは、高品質・高精度が求められており、開発段階から顧客に密着し、そのニーズに迅速に対応できる体制の構築によって拡販を目指します。また、マイクロ波管・周辺機器とマイクロ波応用製品については、これらの開発・生産の親和性の高い事業を統合することで、より魅力的な製品開発に取り組みます。

第二に「新規事業」についてであります。世界中でスマートデバイスが急速に普及拡大し、当社グループはこの市場向けに、従来のマイクロ波デバイス（GaAs IC）に加えて、日本無線㈱から事業を引き継いだSAWデバイスおよびそのファウンドリーサービス、さらにはMEMSマイク等を提供しております。今後も生産を強化し販売拡大を目指してまいります。

また、当社グループは、こうした今まで手掛けていなかったパッシブ製品の開発・生産を通じて得た技術を従来の半導体生産技術と組み合わせ、新たにパッシブ製品の開発、事業展開を進めてまいります。

第三に「海外子会社との連携強化」であります。平成23年度から経営改革の一環として行っている国内の生産子会社から海外の連結子会社THAI NJR CO., LTD. への電子デバイスの生産移管はほぼ完了し、マイクロ波製品も一部生産を開始いたしました。為替によるリスクが高まる中、今後とも全製品群について海外生産の拡大を進め、為替リスクに備えてまいります。

また、当連結会計年度には、海外販売子会社ごとに管理していた電子デバイス製品をタイ国バンコクに集約し、効率的な入在庫管理を実現しました。

第四に「Healthy Companyの推進」であります。国内において少子高齢化が進む中、当社グループでも従業員の高齢化が進んでおります。従業員が年齢に関わらず生き生きと働ける環境作りに努め、組織の活性化を図ってまいります。

第五に「キャッシュ・フロー改善による財務体質の強化」であります。当社グループでは、キャッシュ・フローの改善を図る経営指標として資産回転期間の短縮にグループをあげて取り組んでおり、販売、生産、在庫管理等あらゆる観点から改善を目指します。

(5) 財産および損益の状況の推移

| 区 分                      | 平成25年3月期<br>第78期 | 平成26年3月期<br>第79期 | 平成27年3月期<br>第80期 | 平成28年3月期<br>第81期(当期) |
|--------------------------|------------------|------------------|------------------|----------------------|
| 売上高(百万円)                 | 36,417           | 42,080           | 45,220           | 47,816               |
| 経常利益(百万円)                | 1,830            | 2,246            | 3,379            | 3,095                |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益(百万円) | 1,721            | 2,561            | 4,580            | 2,496                |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 44.01            | 65.47            | 117.09           | 63.81                |
| 総資産(百万円)                 | 35,634           | 37,174           | 39,011           | 40,254               |
| 純資産(百万円)                 | 4,521            | 7,455            | 10,708           | 10,666               |

(6) 親会社および子会社の状況(平成28年3月31日現在)

① 親会社の状況

当社の親会社は、日清紡ホールディングス㈱であります。同社は当社普通株式24,885,000株(持株比率63.61%)を保有しております。当社は同社と、資金の借入等の取引があります。

(注) 親会社 日清紡ホールディングス㈱との取引に当たっては、借入金の利息を市場金利等を参考に合理的に決定しており、当社の利益を害するものではないと判断しております。

② 子会社の状況

| 会社名                   | 資本金                             | 出資比率        | 主要な事業内容        |
|-----------------------|---------------------------------|-------------|----------------|
| 佐賀エレクトロニクス㈱           | 50<br><small>百万円</small>        | 100.00<br>% | 電子デバイス製品の組立    |
| NJR CORPORATION       | 70<br><small>千米ドル</small>       | 100.00<br>% | 電子デバイス製品等の販売   |
| THAI NJR CO., LTD.    | 240<br><small>百万バーツ</small>     | 100.00<br>% | 電子デバイス製品等の組立   |
| NJR(SINGAPORE)PTE LTD | 200<br><small>千シンガポールドル</small> | 100.00<br>% | 電子デバイス製品等の販売   |
| ㈱エヌ・ジェイ・アール福岡         | 300<br><small>百万円</small>       | 100.00<br>% | 電子デバイス製品の製造・販売 |
| 恩結雅(上海)貿易有限公司         | 700<br><small>千米ドル</small>      | 100.00<br>% | 電子デバイス製品等の販売   |
| NJR KOREA CO., LTD.   | 100<br><small>百万ウォン</small>     | 100.00<br>% | 電子デバイス製品の販売支援  |
| NJR HONG KONG LIMITED | 600<br><small>千香港ドル</small>     | 100.00<br>% | 電子デバイス製品の販売支援  |

(注) 1. THAI NJR CO., LTD. は、間接所有割合 5.83%を含めております。  
2. 上記のうち、NJR KOREA CO., LTD. とNJR HONG KONG LIMITED (休眠会社) の2社は、非連結子会社であります。

(7) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

主要な事業は、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、電子デバイスの製造、販売および研究開発であります。

| セグメント               | 営 業 品 目                                                               |
|---------------------|-----------------------------------------------------------------------|
| マイクロ波管<br>・ 周 辺 機 器 | マイクロ波電子管（マグネトロン、CFA、TWT、クライストロン、切換管等）、<br>レーダコンポーネント、カソード（バリウム含浸型陰極等） |
| マイクロ波<br>応 用 製 品    | マイクロ波コンポーネント（衛星通信／地上通信用コンポーネント、<br>センサモジュール等）                         |
| 電子デバイス              | 半導体集積回路（バイポーラ、CMOS、Bi-CMOS）、半導体デバイス<br>（光半導体素子、GaAs IC）、SAWフィルタ、MEMS等 |

(8) 主要な営業所および工場（平成28年3月31日現在）

① 当社

| 名 称         | 所 在 地     |
|-------------|-----------|
| 本 社         | 東京都中央区    |
| 川 越 製 作 所   | 埼玉県ふじみ野市  |
| 西 日 本 営 業 部 | 大阪府大阪市中央区 |

② 子会社

| 会 社 名                                   | 所 在 地      |             |
|-----------------------------------------|------------|-------------|
|                                         | 本 社        |             |
| 佐 賀 エ レ ク ト ロ ニ ッ ク ス (株)               | 東京都中央区     |             |
|                                         | 佐 賀 製 作 所  | 佐賀県神埼郡吉野ヶ里町 |
| N J R C O R P O R A T I O N             | 米国カリフォルニア州 |             |
| T H A I N J R C O . , L T D .           | タイ国ランプーン県  |             |
| N J R ( S I N G A P O R E ) P T E L T D | シンガポール     |             |
| (株) エヌ・ジェイ・アール 福岡                       | 福岡県福岡市西区   |             |
| 恩 結 雅 ( 上 海 ) 貿 易 有 限 公 司               | 中国上海市      |             |
| N J R K O R E A C O . , L T D .         | 韓国ソウル特別市   |             |
| N J R H O N G K O N G L I M I T E D     | 中国香港特別行政区  |             |

(注) 上記のうち、NJR KOREA CO.,LTD.とNJR HONG KONG LIMITED (休眠会社)の2社は、非連結子会社であります。

(9) 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

| セグメント       | 従業員数  | 前年度末比増減 |
|-------------|-------|---------|
| マイクロ波管・周辺機器 | 149 名 | 5 名     |
| マイクロ波応用製品   | 83    | -       |
| 電子デバイス      | 2,297 | 5       |
| 全社（共通）      | 138   | △2      |
| 合計          | 2,667 | 8       |

（注）従業員数は就業人員であり、使用人兼務取締役を含めておりません。

(10) 主要な借入先の状況（平成28年3月31日現在）

| 借入先                  | 借入額       |
|----------------------|-----------|
| シンジケートローン            | 4,220 百万円 |
| 日清紡ホールディングス(株) (CMS) | 4,685 百万円 |

（注）シンジケートローンは、(株)みずほ銀行をアレンジャーとする計6行の協調融資によるものであります。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 発行済株式の総数 39,131,000 株

(2) 株主数 3,265 名

### (3) 大株主（上位10名）

| 株主名                                                                 | 持株数          | 持株比率    |
|---------------------------------------------------------------------|--------------|---------|
| 日清紡ホールディングス株式会社                                                     | 24,885,000 株 | 63.61 % |
| 新日本無線従業員持株会                                                         | 599,558      | 1.53    |
| 新日無取引先持株会                                                           | 594,200      | 1.51    |
| CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY                                           | 474,200      | 1.21    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)                                           | 464,700      | 1.18    |
| MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION | 343,200      | 0.87    |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS          | 305,700      | 0.78    |
| 米山鐘秀                                                                | 279,500      | 0.71    |
| 日本証券金融株式会社                                                          | 270,900      | 0.69    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                                             | 263,500      | 0.67    |

(注) 持株比率は自己株式 (9,938 株) を控除して計算しております。

### (4) その他株式に関する重要な事項

自己株式の取得(単元未満株式の買取によるもの) 普通株式 683 株

期末保有自己株式 9,938 株

上記以外の自己株式の取得処分等につきましては、該当事項はありません。

なお、平成27年10月30日の取締役会決議に基づき、平成27年12月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

## 3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成28年3月31日現在）

| 会社における地位    | 氏名     | 担当または重要な兼職の状況等              |
|-------------|--------|-----------------------------|
| 代表取締役社長     | 小倉 良   |                             |
| 代表取締役専務執行役員 | 荒井 学   | 管理本部長兼総務本部長                 |
| 取締役常務執行役員   | 村田 隆明  | 電子デバイス事業部長                  |
| 取締役執行役員     | 野邊 和重  | 電子デバイス生産本部長                 |
| 取締役執行役員     | 森田 謙一  | 電子デバイス事業部副事業部長              |
| 取締役         | 鵜澤 静   | 日清紡ホールディングス㈱代表取締役会長         |
| 取締役         | 五島 周一  | 日本無線㈱取締役常務執行役員              |
| 取締役         | 田中 健一郎 | 弁護士                         |
| 常勤監査役       | 大副 和夫  |                             |
| 常勤監査役       | 中西 幹男  |                             |
| 監査役         | 田代 雅樹  | ㈱クロノス 代表取締役社長、㈱明都物産 代表取締役社長 |

- (注) 1. 取締役 田中健一郎氏は社外取締役であります。
2. 監査役 中西幹男、田代雅樹の両氏は社外監査役であります。
3. 監査役 大副和夫氏は当社の取締役や子会社の監査役の経験等の幅広い見識を、中西幹男氏は、当社の親会社 日清紡ホールディングス㈱の監査室長としての業務経験を、田代雅樹氏は㈱みずほ銀行の常務執行役員の経験をそれぞれ有し、財務会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 当社は、㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として取締役 田中健一郎氏を指名し、同取引所に届け出ております。
5. 平成27年6月23日開催の第80回定時株主総会において、佐野允夫氏を補欠監査役として選任しております。
6. 平成27年5月24日に、常勤監査役 高橋美幸氏は逝去のため退任いたしました。
7. 平成27年6月23日開催の第80回定時株主総会の終結の時をもって、監査役 奥川隆祥氏は辞任により退任いたしました。
8. 平成28年4月1日付で、取締役の地位および担当を以下のとおり変更しております。
- ・代表取締役 荒井 学氏は、管理本部長兼総務本部長から総務本部長に就任いたしました。
  - ・取締役 野邊和重氏は、取締役執行役員から取締役常務執行役員に就任いたしました。
  - ・取締役 森田謙一氏は、電子デバイス事業部副事業部長から管理本部長に就任いたしました。

9. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。取締役兼務執行役員を除く平成28年4月1日現在の執行役員体制は、下表のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当または重要な兼職の状況等 |
|----------|---------|----------------|
| 常務執行役員   | 山 賀 重 来 | 通信デバイス開発本部長    |
| 常務執行役員   | 瀬志本 明   | IC設計本部長        |
| 執行役員     | 定 塚 孝   | マイクロ波事業部長      |
| 執行役員     | 木佐貫 郁 朗 | 川越製作所長         |
| 執行役員     | 大 友 規 夫 | 電子デバイス事業部副事業部長 |
| 執行役員     | 小宮山 一 明 | 電子デバイス開発本部長    |
| 執行役員     | 大 島 力   | 人事本部長          |

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役および監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、その概要は、同法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とするものであります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限定されます。

### (3) 役員報酬等の総額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 報酬等の総額 |        | 左記の内、社外 |  |
|--------|--------|---------|--|
| 取 締 役  | 名 百万円  | 名 百万円   |  |
| 取 締 役  | 9 131  | 3 5     |  |
| 監 査 役  | 5 25   | 3 14    |  |
| 合 計    | 14 157 |         |  |

#### ② 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等（当社を除く）から受けた役員報酬等の総額

当事業年度において、社外役員が、親会社および親会社の子会社から役員として受けた報酬等の総額は、24百万円であります。

#### (4) その他、役員に関する重要な事項

該当事項はありません。

#### (5) 社外役員に関する事項

##### ① 社外役員の重要な兼職の状況等(平成28年3月31日現在)

| 区分  | 氏名     | 兼職先会社名             | 左記における役職           | 当社との関係 |
|-----|--------|--------------------|--------------------|--------|
| 取締役 | 田中 健一郎 | —                  | —                  | —      |
| 監査役 | 中西 幹男  | —                  | —                  | —      |
|     | 田代 雅樹  | (株)クロノス<br>(株)明都物産 | 代表取締役社長<br>代表取締役社長 | —      |

##### ② 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係

該当事項はありません。

##### ③ 社外役員の主な活動状況

| 区分  | 氏名     | 主 な 活 動 状 況                                          |
|-----|--------|------------------------------------------------------|
| 取締役 | 田中 健一郎 | 取締役会には全13回中12回出席し、社外取締役として適宜適切な助言や意見を述べております。        |
| 監査役 | 中西 幹男  | 取締役会、監査役会とも全て出席し、社外監査役として適宜適切な意見を述べております。            |
|     | 田代 雅樹  | 取締役会には全13回中12回出席、監査役会は全て出席し、社外監査役として適宜適切な意見を述べております。 |

## 5. 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

### (3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等

|                                                       |       |
|-------------------------------------------------------|-------|
| 当社が会計監査人に支払うべき公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の合計額 | 39百万円 |
| 当社および当社の連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額                   | 39百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額は、会社法および金融商品取引法に基づく監査報酬の合計額であります。
2. 当社の在外連結子会社(ただし、NJR CORPORATIONを除く)は、当社の会計監査人以外の監査人による監査を受けております。

### (4) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、取締役会、社内関係部署および会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積の算出根拠等を総合的に検討した結果、報酬等の額は相当であると判断したためであります。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任または不再任を決定し、当該議案を株主総会の会議の目的とすることを確認します。

なお、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意により、会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、解任の旨およびその理由を報告いたします。

## 6. 会社の体制および方針

### (1) 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

会社法および会社法施行規則に基づき取締役会で決議いたしました内部統制システムの整備の基本方針は、以下のとおりであります。

#### 内部統制システムの整備の基本方針

当社は、企業の健全で持続的な発展のために内部統制システムを継続的に整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、会社法及び会社法施行規則の規定等に従い、次のとおり「内部統制システムの整備の基本方針」(以下「本方針」という。)を決定し、もって業務の有効性、効率性および適正性を確保し、企業価値の増大につなげる。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
  - (1) 取締役・従業員は、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)の拠り所として、新日本無線企業行動規準に従い、職務の執行を行う。
  - (2) 社外取締役を継続して選任することにより、取締役の職務執行の監督機能の維持、向上を図る。
  - (3) 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
  - (4) 新日本無線企業行動規準の社内周知、体系的教育を実施することにより、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持、向上を図る。
  - (5) 市民社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め組織全体で毅然として対応し、一切の関係を遮断する。
  - (6) 内部監査部門は、内部統制システムが有効に機能しているかを監視する。
  - (7) 当社の事業に適用される法令等を識別し、その内容を関連部署に周知徹底することにより、法的要求事項を遵守する基盤を整備する。
  - (8) 内部通報制度運用規程等に従い、通報者の保護の徹底と法令違反行為の早期発見・是正を図る。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (1) 株主総会・取締役会等の重要な会議の議事録、経営の重要な意思決定・執行に係る記録等は、文書管理規程および情報管理規程等に従い、適切かつ確実に記録、保存、管理する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (1) リスクマネジメントを経営の重要課題と位置づけ、当社グループの内部統制システム運用規程、危機管理規程等に従い、リスクの洗い出し、リスク対策、リスク対策の検証、緊急事態発生時の対応を行う。
  - (2) 情報管理規程等に従い、個人情報・顧客情報を含む社内情報の社外流出リスクへの対応を行う。
  - (3) 与信管理規程等に従い、売掛債権の貸倒リスクへの対応を行う。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (1) 事業環境の変化に対応した経営の意思決定の迅速化および執行役員の権限と責任の明確化による業務執行体制の強化を目的とした執行役員制度を採用している。
  - (2) 常勤の取締役および執行役員で構成される業務執行会議を毎月1回以上開催して、業務執行の状況把握と相互牽制システムの充実を図る。
  - (3) 決算業務および社内決裁等の迅速化・効率化を図る。
  - (4) 職務分掌規程、職務権限規程等に従い、意思決定権限の明確化・効率化を図る。

5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (1) 当社では、親会社である日清紡ホールディングス株式会社の取締役が当社取締役に就任しており、企業集団として業務執行の監督を受けている。
  - (2) 子会社各社の企業行動規準等を定め、当社グループ全社のコンプライアンス体制の構築に努める。
  - (3) 関係会社管理規程等に従い、各社毎の担当部門を定め、各社から業務に関する報告・連絡等を受ける。
  - (4) 当社の役員等が、子会社各社の取締役・監査役を兼任し、業務執行を監督・監査する。
  - (5) 当社が外部に設置している内部通報窓口(ヘルプライン)を、当社グループ全社に適用する。
6. 財務報告の信頼性を確保するための体制
  - (1) 内部統制システム運用規程に従い、財務報告の信頼性の向上を図り、財務報告の重要な事項に虚偽記載が生ずることのないように努める。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (1) 監査役は、内部監査部門等に所属する従業員に監査業務に必要な事項を指示することができる。
  - (2) 監査役から監査業務に関する指示を受けた従業員は、監査役の指示に関し、取締役、所属部門の上司の指揮命令を受けない。
8. 監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (1) 監査役は、取締役会・業務執行会議、その他経営に係る重要な会議に出席し、意見を述べるとともに、当社および子会社各社の取締役、監査役、執行役員および従業員から業務執行または監査業務の状況について報告を求めることができる。
  - (2) 監査役は、当社および子会社各社の取締役会議事録等の業務執行に係る記録を常に閲覧することができる。
  - (3) 監査役は、当社および子会社各社の稟議書等全ての決裁文書を確認することができる。
  - (4) 監査役は、全ての内部監査部門の監査に係る監査報告書および是正措置に係る報告書を閲覧することができる。また、内部統制部門は、内部監査に関する重要な事項を監査役に報告するとともに、監査役と連携を図る。
  - (5) 監査役は、代表取締役と定期的な会合を持ち、相互の意思疎通を図るため意見交換することができる。
  - (6) 当社および子会社各社の取締役、監査役、執行役員および従業員は、当社グループの信用の大幅な低下、業績への深刻な悪影響、コンプライアンスに抵触する重大な行為またはこれらのおそれが生じたときは、直接にまたは職制等を通じて、監査役に対して速やかに報告を行う。また経理部門、内部監査部門等の責任者は、その職務の内容に応じ、監査役に対する報告を行う。
  - (7) 当社および子会社各社の取締役・従業員は、監査役に対して監査業務等に関する報告を行ったことを理由に、当該報告を行った者に不利益な取扱いをしない。
  - (8) 監査役の職務遂行に必要な費用は、当社が負担する。

以上

## (2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

### ①コンプライアンスに関する取組み

当社では、新日本無線企業行動規準に基づいたコンプライアンス教育をすべての部門で実施することで、役員および従業員のコンプライアンス意識の維持、向上を図っております。

また、内部通報制度運用規程に基づき内部通報制度を運用することで、通報者の保護の徹底を図るとともに、法令等違反行為の早期発見・是正を行っております。

### ②情報管理に関する取組み

従来の情報管理規程および内部者取引管理規則を改訂し、当社グループにおける情報管理の体制や管理方法を統一いたしました。これにより、取締役の職務執行に係る情報について、当社グループ全体として適切かつ確実に記録、保存、管理しております。

### ③危機管理に関する取組み

当社では、内部統制システム運用規程に基づき、リスクの洗い出しおよび対策とその対策の検証を行うとともに、取締役会においてリスクの評価と対応の有効性の監督を行っております。

また、当社グループの緊急事態における基本方針や行動指針ならびに危機管理体制を定めた危機管理規程を制定し、当社グループとして迅速かつ的確に対応するための体制を構築するとともに、事業継続に関する課題に対応するため、執行役員をリーダーとしてBCP分科会を設置し、地震および感染症に対するBCPの整備に取り組みました。

### ④取締役の職務執行の効率性を確保するための取組み

当社では、執行役員制度を採用し、事業環境の変化に対応した経営の意思決定の迅速化を図るとともに、取締役会規程、職務権限規程等により取締役会で決議する事項と執行役員に委任する事項を明確に定めております。

また、取締役会への付議事項を除く業務執行上の重要事項については、業務執行会議で決議しており、取締役会は適宜これらの報告を受けております。

### ⑤企業集団における業務の適正性に関する取組み

当社では、関係会社管理規程を定めることにより、関係会社に対する管理の基本となる事項を定め、当社グループにおける連携の強化と管理の適正化を図っており、かつ、同規程において当社と子会社との合議・相談事項を明確にすることにより、適宜、子会社から業務に関する報告・連絡等を受けております。

また、当社が外部に設置している内部通報窓口（ヘルプライン）を当社グループにも適用し、当社グループにおける法令等違反行為の早期発見と是正に努めております。



#### ⑥財務報告の信頼性確保に関する取組み

当社グループでは、内部統制システム運用規程に基づき、自部門の業務プロセスの内部統制の整備状況および運用状況を自己点検するとともに、担当役員が当該業務プロセスの内部統制の有効性を評価することとしております。

また、内部監査部門は業務プロセスの内部統制を監査することにより、内部統制システムが有効に機能しているかどうかを監視しております。

#### ⑦監査役監査の実効性確保に関する取組み

監査役は、取締役会および業務執行会議等重要な会議への出席や代表取締役、会計監査人および内部監査部門との間で定期的に情報交換等を行うことで、取締役の職務執行の監査、内部統制システムの整備および運用状況を確認しております。

また、内部監査規程を改訂し、内部監査部門が「監査役から監査に関する指示を受けた場合はこれに従わなければならない」ことを明文化するとともに、内部通報制度運用規程において、すべての通報内容等を常勤監査役に報告しなければならないことを明文化することで、監査役監査の実効性確保のための体制を整備しております。

### (3) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様に対して安定した配当を継続することが重要であると考えております。しかし、当期末配当につきましては、平成28年4月28日公表のとおり、誠に遺憾ながら見送らせていただきました。

### (4) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

以上

---

(注) 当事業報告に記載されている金額につきましては、消費税等は含まれておらず、かつ百万円未満を切り捨てて表示しております。

**連結貸借対照表**  
(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| (資 産 の 部)       | 40,254        | (負 債 の 部)        | 29,587        |
| <b>流動資産</b>     | <b>27,410</b> | <b>流動負債</b>      | <b>20,033</b> |
| 現金及び預金          | 1,661         | 支払手形及び買掛金        | 4,276         |
| 受取手形及び売掛金       | 8,977         | 短期借入金            | 5,589         |
| 電子記録債権          | 2,145         | 1年内返済予定の長期借入金    | 4,473         |
| 商品及び製品          | 3,474         | リース債務            | 10            |
| 仕掛品             | 6,710         | 未払法人税等           | 190           |
| 原材料及び貯蔵品        | 3,108         | 未払費用             | 4,132         |
| 繰延税金資産          | 799           | 役員賞与引当金          | 35            |
| その他             | 533           | その他              | 1,324         |
| <b>固定資産</b>     | <b>12,843</b> | <b>固定負債</b>      | <b>9,553</b>  |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>11,498</b> | 長期借入金            | 460           |
| 建物及び構築物         | 5,400         | リース債務            | 8             |
| 機械装置及び運搬具       | 3,993         | 繰延税金負債           | 156           |
| 工具、器具及び備品       | 1,441         | 退職給付に係る負債        | 8,247         |
| 土地              | 265           | 環境対策引当金          | 19            |
| リース資産           | 15            | 資産除去債務           | 55            |
| 建設仮勘定           | 382           | その他              | 606           |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>192</b>    | (純資産の部)          | <b>10,666</b> |
| 商標権             | 0             | <b>株主資本</b>      | <b>12,062</b> |
| 施設利用権           | 10            | 資本金              | 5,220         |
| ソフトウェア          | 181           | 資本剰余金            | 5,223         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>1,152</b>  | 利益剰余金            | 1,623         |
| 投資有価証券          | 496           | 自己株式             | △4            |
| 繰延税金資産          | 64            | その他の包括利益累計額      | △1,395        |
| 破産更生債権等         | 19            | その他有価証券評価差額金     | 215           |
| その他             | 574           | 為替換算調整勘定         | △505          |
| 貸倒引当金           | △1            | 退職給付に係る調整累計額     | △1,105        |
| <b>資産合計</b>     | <b>40,254</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>40,254</b> |

## 連結損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金   | 額      |
|-----------------|-----|--------|
| 売上高             |     | 47,816 |
| 売上原価            |     | 37,428 |
| 売上総利益           |     | 10,388 |
| 販売費及び一般管理費      |     | 7,261  |
| 営業利益            |     | 3,126  |
| 営業外収益           |     |        |
| 受取利息            | 0   |        |
| 受取配当金           | 8   |        |
| 屑売却益            | 88  |        |
| 損害賠償金           | 25  |        |
| 受取賃貸料           | 72  |        |
| その他の            | 60  | 255    |
| 営業外費用           |     |        |
| 支払利息            | 88  |        |
| 為替差損            | 80  |        |
| シンジケートローン手数料    | 4   |        |
| 損害賠償金           | 108 |        |
| その他の            | 3   | 286    |
| 経常利益            |     | 3,095  |
| 特別利益            |     |        |
| 固定資産売却益         | 4   |        |
| 投資有価証券売却益       | 0   | 5      |
| 特別損失            |     |        |
| 固定資産除却損         | 37  |        |
| 投資有価証券売却損       | 0   | 37     |
| 税金等調整前当期純利益     |     | 3,063  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 297 |        |
| 法人税等調整額         | 270 | 567    |
| 当期純利益           |     | 2,496  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |     | —      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |     | 2,496  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                     | 株 主 資 本 |               |           |         |             | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額     |                   |                            |                           |        | 純 資 産 合 計 |
|---------------------|---------|---------------|-----------|---------|-------------|---------------------------|-------------------|----------------------------|---------------------------|--------|-----------|
|                     | 資 本 金   | 資 本 利 益 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 | そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 為 替 換 算 調 整 累 計 額 | 退 職 給 付 に 係 属 する 調 整 累 計 額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |        |           |
| 当期首残高               | 5,220   | 5,223         | △873      | △4      | 9,566       | 292                       | △20               | 869                        | 1,141                     | 10,708 |           |
| 当期変動額               |         |               |           |         |             |                           |                   |                            |                           |        |           |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |         |               | 2,496     |         | 2,496       |                           |                   |                            |                           | 2,496  |           |
| 自己株式の取得             |         |               |           | △0      | △0          |                           |                   |                            |                           | △0     |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |               |           |         |             | △77                       | △484              | △1,974                     | △2,537                    | △2,537 |           |
| 当期変動額合計             | —       | —             | 2,496     | △0      | 2,495       | △77                       | △484              | △1,974                     | △2,537                    | △41    |           |
| 当期末残高               | 5,220   | 5,223         | 1,623     | △4      | 12,062      | 215                       | △505              | △1,105                     | △1,395                    | 10,666 |           |

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目              | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------|---------------|
| (資産の部)          | 32,725        | (負債の部)           | 24,984        |
| <b>流動資産</b>     | <b>23,318</b> | <b>流動負債</b>      | <b>17,908</b> |
| 現金及び預金          | 613           | 買掛金              | 4,653         |
| 受取手形            | 640           | 短期借入金            | 4,685         |
| 電子記録債権          | 1,613         | 1年内返済予定の長期借入金    | 4,473         |
| 売掛金             | 7,052         | リース債務            | 9             |
| 商品及び製品          | 3,395         | 未払金              | 813           |
| 仕掛金             | 5,578         | 未払費用             | 2,975         |
| 原材料及び貯蔵品        | 1,874         | 未払法人税等           | 126           |
| 前渡金             | 1             | 前受金              | 32            |
| 前払費用            | 63            | 預り金              | 113           |
| 繰延税金資産          | 646           | 役員賞与引当金          | 21            |
| 短期貸付金           | 2,252         | その他              | 3             |
| 未収入金            | 1,357         | <b>固定負債</b>      | <b>7,076</b>  |
| その他             | 31            | 長期借入金            | 460           |
| 貸倒引当金           | △1,801        | リース債務            | 6             |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,406</b>  | 繰延税金負債           | 89            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>6,633</b>  | 退職給付引当金          | 3,230         |
| 建物              | 3,137         | 環境対策引当金          | 19            |
| 構築物             | 84            | 関係会社事業損失引当金      | 2,775         |
| 機械及び装置          | 2,396         | 資産除去債務           | 33            |
| 車両運搬具           | 4             | 長期未払金            | 200           |
| 工具、器具及び備品       | 735           | 長期預り保証金          | 262           |
| 土地              | 173           | (純資産の部)          | <b>7,740</b>  |
| リース資産           | 12            | <b>株主資本</b>      | <b>7,533</b>  |
| 建設仮勘定           | 88            | 資本金              | 5,220         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>129</b>    | 資本剰余金            | 5,223         |
| 電話加入権           | 9             | 資本準備金            | 5,223         |
| ソフトウェア          | 120           | <b>利益剰余金</b>     | <b>△2,905</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,642</b>  | 利益準備金            | 441           |
| 投資有価証券          | 481           | その他利益剰余金         | △3,347        |
| 関係会社株式          | 1,637         | 繰越利益剰余金          | △3,347        |
| 関係会社出資金         | 63            | <b>自己株式</b>      | <b>△4</b>     |
| 長期前払費用          | 281           | 評価・換算差額等         | 206           |
| 前払年金費用          | 129           | その他有価証券評価差額金     | 206           |
| その他             | 48            |                  |               |
| <b>資産合計</b>     | <b>32,725</b> | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>32,725</b> |

# 損益計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目          | 金   | 額      |
|--------------|-----|--------|
| 売上高          |     | 42,312 |
| 売上原価         |     | 34,164 |
| 売上総利益        |     | 8,148  |
| 販売費及び一般管理費   |     | 6,144  |
| 営業利益         |     | 2,004  |
| 営業外収益        |     |        |
| 受取利息         | 34  |        |
| 受取配当金        | 544 |        |
| 貸倒引当金戻入額     | 18  |        |
| その他          | 87  | 685    |
| 営業外費用        |     |        |
| 支払利息         | 73  |        |
| 為替差損         | 85  |        |
| シンジケートローン手数料 | 4   |        |
| 損害賠償金        | 59  |        |
| その他          | 1   | 223    |
| 経常利益         |     | 2,466  |
| 特別利益         |     |        |
| 固定資産売却益      | 2   |        |
| 投資有価証券売却益    | 0   | 3      |
| 特別損失         |     |        |
| 固定資産除却損      | 11  |        |
| 投資有価証券売却損    | 0   | 11     |
| 税引前当期純利益     |     | 2,457  |
| 法人税、住民税及び事業税 | 130 |        |
| 法人税等調整額      | 245 | 376    |
| 当期純利益        |     | 2,081  |

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |                 |            |                                                                     |                              |            | 評価・<br>換算差額等 |                  | 純資産<br>合計 |                    |
|-----------------------------|---------|-----------|-----------------|------------|---------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------|--------------|------------------|-----------|--------------------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金      |                                                                     |                              | 自 己<br>株 式 | 株主資本<br>合計   | その他有価証券<br>評価差額金 |           | 評価・換算<br>差額等<br>合計 |
|                             |         | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利 益<br>準備金 | その<br>他<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金<br>繰<br>越<br>利<br>益<br>剰<br>余<br>金 | 利 益<br>剰<br>余<br>金<br>合<br>計 |            |              |                  |           |                    |
| 当期首残高                       | 5,220   | 5,223     | 5,223           | 441        | △5,428                                                              | △4,986                       | △4         | 5,453        | 283              | 283       | 5,736              |
| 当期変動額                       |         |           |                 |            |                                                                     |                              |            |              |                  |           |                    |
| 当期純利益                       |         |           |                 |            | 2,081                                                               | 2,081                        |            | 2,081        |                  |           | 2,081              |
| 自己株式<br>の取得                 |         |           |                 |            |                                                                     |                              | △0         | △0           |                  |           | △0                 |
| 株主資本以外の<br>項目の当期<br>変動額(純額) |         |           |                 |            |                                                                     |                              |            |              | △77              | △77       | △77                |
| 当期変動額<br>合計                 | —       | —         | —               | —          | 2,081                                                               | 2,081                        | △0         | 2,080        | △77              | △77       | 2,003              |
| 当期末残高                       | 5,220   | 5,223     | 5,223           | 441        | △3,347                                                              | △2,905                       | △4         | 7,533        | 206              | 206       | 7,740              |

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

新日本無線株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |              |
|--------------------|--------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 津田英嗣 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 努 ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本無線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。



#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日本無線株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月13日

新日本無線株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 津田 英嗣 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 鈴木 努 ㊞  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本無線株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第81期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

~~~~~  
(注) 本招集通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類および連結計算書類の一部であります。なお、法令および定款第15条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表については当社ホームページ(<http://www.njr.co.jp/>)に掲載しております。

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第81期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、当期の監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、当期の監査の方針、監査計画、職務の分担等に従い、取締役、監査室その他の使用人、親会社の監査役その他の使用人と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び監査室等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社の事業の報告を求め、その業務及び財産の状況を調査いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利害を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月23日

新日本無線株式会社 監査役会

常勤監査役 大副和夫 ㊟

常勤監査役 中西幹男 ㊟

監査役 田代雅樹 ㊟

(注) 監査役 中西幹男、監査役 田代雅樹は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会終結の時をもちまして任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	おぐら 良 (昭和23年10月1日生)	昭和60年2月 当社入社 平成11年6月 取締役 平成13年4月 汎用IC事業部長 平成16年6月 常務取締役 平成17年4月 半導体事業部門統括兼半導体技術本部長 平成18年4月 半導体生産本部長 平成21年6月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 代表取締役専務取締役 平成23年6月 当社代表取締役社長(現職)	31,300株
(取締役候補者の選任理由) 小倉 良氏は、平成23年6月から当社の代表取締役社長を務め、事業構造改革を推進するなど、経営者としての豊富な経験と高い見識を有しており、当社取締役としての責務を十分果たし得る人物と判断し、取締役候補者いたしました。			
2	あら い まなぶ 荒井 学 (昭和25年12月5日生)	昭和56年7月 日本無線(株)入社 平成14年4月 同社経営企画部長 平成17年6月 同社取締役戦略・企画担当 平成18年4月 同社取締役管理本部長、コーポレートセンター担当 平成22年6月 当社取締役常務執行役員総務統括本部長兼 輸出管理室長 平成24年6月 取締役専務執行役員管理部門統括兼総務本部長 平成26年4月 管理本部長兼総務本部長 平成26年6月 代表取締役専務執行役員(現職) 平成28年4月 総務本部長(現職)	16,500株
(取締役候補者の選任理由) 荒井 学氏は、経営企画・総務・経理部門の統括責任者を務めるなど、経営および財務経理に関する経験・実績・見識を有しており、当社取締役としての責務を十分果たし得る人物と判断し、取締役候補者いたしました。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
3	のべかずしげ 野 邊 和 重 (昭和33年4月16日生)	昭和56年4月 当社入社 平成16年7月 半導体製造本部 IC工場第二製造部長 平成19年4月 (株)エヌ・ジェイ・アール福岡 製造部長 平成23年4月 執行役員半導体生産本部副本部長 平成24年4月 執行役員半導体生産本部長 平成26年4月 常務執行役員 平成27年4月 電子デバイス生産本部長(現職) 平成27年6月 取締役執行役員 平成28年4月 取締役常務執行役員(現職)	8,900株
(取締役候補者の選任理由) 野邊和重氏は、当社の電子デバイス生産部門の責任者を務めるなど、生産に関する経験・実績・見識を有しており、当社取締役としての責務を十分果たし得る人物と判断し、取締役候補者となりました。			
4	もり た けん いち 森 田 謙 一 (昭和33年10月23日生)	平成2年3月 当社入社 平成17年4月 総務本部経理部長 平成20年7月 総務本部副本部長 平成23年4月 執行役員管理本部経営企画部長 平成24年6月 執行役員管理本部長 平成26年4月 常務執行役員電子デバイス事業部副事業部長 平成27年6月 取締役執行役員(現職) 平成28年4月 管理本部長(現職)	6,500株
(取締役候補者の選任理由) 森田謙一氏は、経営企画・経理部門の責任者を務めるなど、経営および財務経理に関する経験・実績・見識を有しており、当社取締役としての責務を十分果たし得る人物と判断し、取締役候補者となりました。			

候補者番号	ふりがな (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
5	かわ た ま さ や 河 田 正 也 (昭和27年4月20日生)	<p>昭和50年4月 日清紡績(株)日清紡ホールディングス(株)入社  平成18年6月 同社執行役員 人事本部長  平成19年4月 同社経理本部副本部長(兼務)  平成19年6月 同社取締役執行役員  平成20年4月 同社事業支援センター副センター長  平成21年4月 日清紡プレーキ(株)代表取締役社長(兼務)  平成22年6月 日清紡ホールディングス(株)取締役常務執行役員  平成23年6月 同社経営戦略センター副センター長(兼務)  同社新規事業開発本部長  日清紡ケミカル(株)代表取締役社長(兼務)  平成24年6月 日清紡ホールディングス(株)取締役専務執行役員  日清紡メカトロニクス(株)代表取締役社長(兼務)  平成25年6月 日清紡ホールディングス(株)代表取締役社長(現職)  [重要な兼職の状況]  日清紡ホールディングス(株)代表取締役社長</p> <p>(新任の取締役候補者の選任理由)  河田正也氏は、日清紡ホールディングス(株)の代表取締役社長としての豊富な経験・実績を有し、国内外の事業経営に高い見識を有しており、業務執行から独立した客観的な立場から、当社取締役としての責務を十分果たし得る人物と判断し、取締役候補者いたしました。  (候補者と当社との間の特別の利害関係)  河田正也氏は、当社の親会社である日清紡ホールディングス(株)の代表取締役社長であり、同社と当社との間には資金の借入等の取引があります。  (責任限定契約の内容の概要)  当社は河田正也氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。</p>	一株
6	た な か けんいちろう 田 中 健 一 郎 (昭和21年4月30日生)	<p>昭和47年4月 弁護士登録(東京弁護士会)、新宿法律事務所所属  昭和57年4月 小倉田中法律事務所(現 ひびき法律事務所)所属  (現職)  平成23年6月 当社取締役(現職)</p> <p>(社外取締役候補者の選任理由)  田中健一郎氏は、社外取締役として、弁護士としての専門的見地や幅広い見識を当社の経営に反映させ、当社のコーポレート・ガバナンスのさらなる強化を図るため、同氏を引き続き社外取締役候補者いたしました。  (独立役員に関する事項)  当社は、田中健一郎氏を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。同氏の重任が承認された場合、同氏を引き続き独立役員として同取引所に届け出る予定であります。  (責任限定契約の内容の概要)  当社は田中健一郎氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結しております。同氏の重任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。  (社外取締役在任期間について)  田中健一郎氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって5年となります。</p>	一株



候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位および担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
7	とやま かず お 外 山 和 男 (昭和23年11月6日生)	昭和49年4月 住友金属工業(株)(現・新日鐵住金(株))入社 平成7年7月 同社総合技術研究所機械システム研究部長 平成12年12月 (株)住友金属小倉 取締役技術本部長 平成14年4月 同社常務取締役 平成17年4月 住友金属工業(株)常務執行役員総合技術研究所長 平成20年4月 新日鐵住金ステンレス(株)専務執行役員 平成20年6月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役副社長執行役員 平成25年4月 同社顧問	一株
<p>(新任の社外取締役候補者の選任理由)</p> <p>外山和男氏は、他社の取締役の経験を有し、取締役としての豊富な経験と知識を当社の経営に活かしていただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。</p> <p>(独立役員に関する事項)</p> <p>当社は、外山和男氏が選任された場合、同氏を(株)東京証券取引所に対し、独立役員として届け出る予定であります。</p> <p>(責任限定契約の内容の概要)</p> <p>当社は、外山和男氏が選任された場合、同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。</p>			

## 第2号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもちまして、常勤監査役 中西幹男氏が任期満了となり、監査役 田代雅樹氏が辞任いたしますので、新任監査役1名を含む監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
1	なかにし みきお 中西 幹男 (昭和25年7月11日生)	昭和48年4月 日清紡績(株)(現 日清紡ホールディングス(株))入社 平成14年1月 同社研究開発本部オプティカル事業部担当部長 平成17年4月 同社研究開発本部知的財産部長兼開発事業本部オプティカル事業部長 平成18年8月 同社総務本部施設部長兼知的財産部長 平成20年4月 同社経営戦略センター監査室長 平成24年4月 同社事業支援センター長付担当部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現職)	5,300株
	<p>(社外監査役候補者の選任理由)</p> <p>中西幹男氏は、社外常勤監査役として、当社の親会社 日清紡ホールディングス(株)の監査室長としての業務経験を当社の監査に活かし、その役割を十分果たしており、引き続き同氏を社外監査役候補者といたしました。</p> <p>(責任限定契約の内容の概要)</p> <p>当社は中西幹男氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結しております。同氏の重任が承認された場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。</p> <p>(社外監査役在任期間について)</p> <p>中西幹男氏は、現在当社の社外常勤監査役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。</p>		
2	ふじ まきまこと 藤 卷 真人 (昭和28年2月7日生)	昭和52年4月 (株)第一勧業銀行(現・(株)みずほ銀行)入行 平成14年4月 みずほ証券(株)経営企画グループ スィスみずほ銀行出向 平成16年4月 同社常務執行役員投資銀行グループ 平成21年4月 中央不動産(株)顧問 平成21年6月 同社専務執行役員経理部所管 平成27年4月 中央不動産(株)専務執行役員ビル事業部門所管(現職) 中央ビルマネジメント(株)代表取締役社長(現職)	一株
	<p>(新任の社外監査役候補者の選任理由)</p> <p>藤卷真人氏は、他社の取締役の経験を有し、その幅広い見識を当社の監査に活かすことが期待され、社外監査役候補者といたしました。</p> <p>(責任限定契約の内容の概要)</p> <p>当社は藤卷真人氏が選任された場合、同氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。</p>		

(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社の株式数
きののぶのお 佐野 允夫 (昭和21年7月11日生)	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和55年3月 税理士登録 昭和63年6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年1月 同法人退社 平成19年2月 きさらぎ監査法人設立 代表社員(現職) 平成27年6月 当社補欠監査役(現職)	一株
<p>(補欠監査役候補者の選任理由)</p> <p>佐野允夫氏は、公認会計士・税理士として財務および会計に関する高い見識と経験を有し、当社の監査に活かすことが期待されるため、補欠の社外監査役候補者といたしました。</p> <p>(責任限定契約の内容の概要)</p> <p>佐野允夫氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の限度額内で締結する予定であります。</p>		

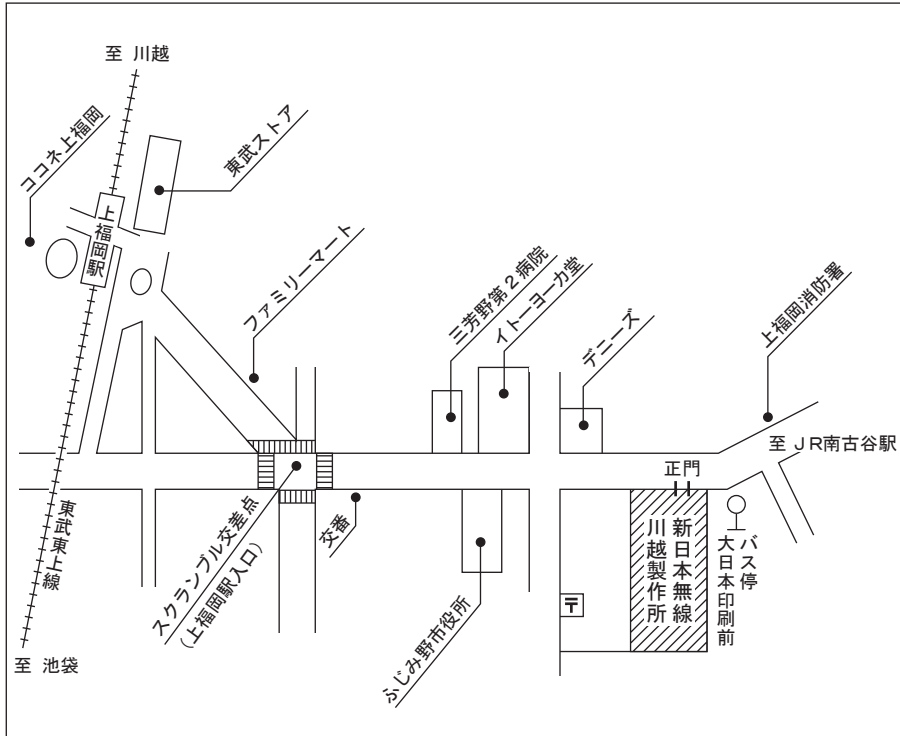
(注) 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以上

# 株主総会会場ご案内

埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番1号 当社川越製作所会議室

(TEL 049-264-2111)



- 東武東上線「上福岡駅」下車 東口より 徒歩15分 (会場入口まで約1.3km)
- JR川越線「南古谷駅」下車 古01系統「上赤坂」行きバスにて10分「大日本印刷前」下車 徒歩1分 (会場入口まで約0.1km)

